

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	一時的に注文が増加している。秋需が後ろ倒しになっているのか、あるいはメーカーの在庫切れによるものなのか、検証が必要である。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	12月の生産坪数は、前年同月比約87%と芳しくない結果であった。稼働日数が少ない月ではあるものの、例年であれば12月は年明け出荷物件の生産に追われ、部署によっては仕事納めを過ぎても数日程度は稼働するのが一般的であった。しかし今回は、すべての部署が計画通りに生産を終え、問題なく調整がついてしまう結果となった。 四半期で見ると、第3四半期(10月・11月・12月)は前年同期比で5%の減少となった。 今期は昨年度よりいくらか持ち直した感があったものの、結果としては昨年並みにとどまり、今年度9か月間が終了した。
	木材・木製品	木製品製造業	繁忙期と閑散期の差が大きく、業務の安定性に欠けている。
	印刷	印刷・同関連業	物価上昇に給与ベースアップが追いつかず、売上も伴わないため、対応策に苦慮している。 経営状態はますます厳しさを増している。
	印刷	印刷・同関連業	全国的には業界の出荷額がわずかながら伸びているようであるが、宮崎においてはその傾向がなかなか見られない。毎月同じような状況を報告しているが、今月からは本格的に原材料の値上げが始まり、各事業所でも対応に追われている。また、官公庁への陳情については、組合として現在準備を進めており、全国組織と歩調を合わせて実行する予定である。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	12月単月の出荷数量は前年同月比57%、累計では前年同月比76%となった。出荷量は前年対比で約8割にとどまり、過去最低の水準となった。来期の出荷見通しは、さらに悪化する可能性がある。
非製造業	小売業	機械器具小売業	2025年後半は、輸出業者に中古車専売店が押される形となった。本来は安価であるはずの軽自動車も輸出対象となり、オークションでは高値での取引が続いている。中古車販売の仕入れのためにオークションを利用する組合員にとっては、買いに来ても落札できない状況が続き、仕入れに大きな支障をきたしている。また、11月からは人件費も上昇しており、雇用側にとって新たな負担となっている。
	小売業	石油販売業	ガソリンの旧暫定税率廃止に向けて、国の補助金が暫定税率と同額で支給されたことにより、ガソリン価格が大きく値下がりがりした。旧暫定税率は12月31日に正式に廃止されたが、SS店頭での混乱は見られなかった。
	小売業	LPガス小売販売業	12月合成CP価格(サウジ通告価格)は485.0 ^{ドル/トン} (前月比±0 ^{ドル/トン})。11月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費90 ^{ドル/トン})は398 ^{ドル/トン} (前月比△24.0 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(11月平均)は156.20 ^{円/ドル} (前月比+3.90 ^{円/ドル})。 米国大統領は、ウクライナとロシアの戦闘終結に向けた和平交渉再開を目指し、国防総省の陸軍高官らで構成する代表団をウクライナの首都キーウに派遣した。この動きにより供給混乱などのリスク警戒感が後退し、原油価格は小幅に下落した。一方、MB相場は月初に下落した後、低位で推移し、CP価格は原油相場に反して小幅に上昇した。円安もさらに進行し、実仕入価格は10か月ぶりに上昇となった。
	商店街	宮崎市	通り沿いの店舗、特に飲食店の入れ替わりが多い状況である。
	商店街	都城市	年末とは思えないほど温暖な日が多く、週末の天気の良い日には、多くの人々がイベントやイルミネーション会場に訪れていた。一方で、商店街では高齢化の影響により閉店する店も多く、シャッター街化がさらに進んでいる。その中には、補助金を活用して新たに开店する店舗もあり、地域にとって希望の光となっている。
サービス業	観光業	シーズンオフとなり、反省会や事務所内の資料整理など、次のシーズンに向けて、また新しい年を迎えるにあたっての準備を主に行ったひと月であった。有意義な一年となるよう、新たな志を立てることができたと思われる。	

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和7年12月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
サービス業	自動車整備業	今月も在庫台数は前年比約10%減となった。年末の休暇が例年より早かったことも、その要因の一つと考えられる。
サービス業	自動車運転代行業	12月後半になってようやく繁華街への人出が増加したが、前半の落ち込みを取り戻すほどではなかった。飲酒される方が減少傾向にあるように感じられる。
建設業	管工事業	今後さらにインフラの更新に向けた予算が見込まれるものの、人手不足などの問題から、十分に対応できるか不安である。
建設業	建設業	公共事業の発注量は十分にあるものの、多くの会員企業において人手不足のため受注を断念せざるを得ない状況が見受けられる。結果的に、このことが入札の不調・不落の一因となっていると考えられる。
運輸業	軽貨物運送業	12月度は年末の繁忙期であるが、組合員の高齢化が顕著に表れており、ハードな仕事の受注が難しくなっている。そのため、できるだけ軽作業を中心に受注するよう対応している。新規開業者が増加し、若手組合員が増えれば営業を再開できる見通しであるが、現状では組合の安定を優先しながらの経営に苦慮している。燃料価格については徐々に下がりにつつあるものの、世界情勢が不安定であり、何が起きても不思議ではない状況である。そのため、先行きへの不安が拭えない状態が続いている。同業他社においても景気回復を実感しないまま営業を続けているのが現状である。
運輸業	貨物運送業	原油価格は、OPECプラスが増産を停止したことや、米国での利下げ期待が追い風となっている。また、ロシア・ウクライナ情勢などの不安要因も価格を支えたと見込まれている。さらに、ロシア製油所への攻撃や中東リスクによる供給減少への懸念が根強く、相場は大きく下落することなく推移している。これを受け、国内価格は小幅な上昇が見込まれるものの、補助金の増額や需給状況を背景に値下げとなる可能性も高い。このため、組合員の間では一定の安堵感が広がっている。